

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年7月1日

(第44期) 至 平成27年6月30日

工藤建設株式会社

(E00282)

目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	30
1 【財務諸表等】	31
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月25日
【事業年度】	第44期（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤 英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 秋澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 秋澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高	(千円)	15,248,394	14,400,689	15,834,070	18,647,437	15,796,027
経常利益	(千円)	541,972	374,968	251,464	155,007	74,884
当期純利益	(千円)	270,299	255,065	187,393	122,927	155,151
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)	(千円)	△3,737	△8,869	4,875	10,219	23,465
資本金	(千円)	867,500	867,500	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数	(株)	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200
純資産額	(千円)	2,191,681	2,378,163	2,536,369	2,609,867	2,775,803
総資産額	(千円)	12,061,955	12,168,790	12,301,791	11,292,107	11,799,009
1株当たり純資産額	(円)	168.90	183.29	195.51	201.19	214.02
1株当たり配当額	(円)	5	5	5	5	5
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益	(円)	20.83	19.65	14.44	9.48	11.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	18.2	19.5	20.6	23.1	23.5
自己資本利益率	(%)	12.9	11.2	7.6	4.8	5.8
株価収益率	(倍)	6.0	6.4	9.8	17.9	20.1
配当性向	(%)	24.0	25.5	34.6	52.8	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,135,754	559,873	△2,951	994,301	△1,090,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,649	△441,528	△44,882	△73,844	697,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,228,276	67,429	△496,822	△772,466	284,617
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	919,508	1,105,282	560,626	708,616	599,942
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	493 (119)	496 (154)	502 (182)	514 (185)	484 (191)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年7月	建築・土木の請負企業として地域の将来に渡る発展のために工藤建設株式会社（資本金3,000千円）を設立
昭和51年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業の許可（第8864号）を神奈川県知事より受ける
昭和51年6月	一級建築士事務所としての登録（第2865号）を神奈川県知事より受ける
昭和52年1月	横浜市排水設備指定工事店として、横浜市長より許可（第10341号）を受ける
昭和53年5月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業・ほ装工事業・水道施設工事業の許可（第8049号）を建設大臣より受ける
昭和54年2月	宅地建物取引業者の免許（第10303号）を神奈川県知事より受ける
昭和54年7月	株式会社日建企画（旧）を設立
昭和60年6月	東京都港区に東京支店、東京都町田市に多摩営業所を設置し、中央官庁主体の営業活動を開始
昭和61年10月	有限会社東洋リースを設立（現：株式会社東洋リース）
平成元年1月	本社社屋を所在地横浜市緑区（現：青葉区）に移転
平成2年3月	丸和工業株式会社の全株式を取得
平成2年8月	宅地建物取引業者の免許（第4180号）を建設大臣より受ける
平成3年4月	分譲マンションの第1号物件「フローレンスパレス青葉台」の販売を開始
平成3年7月	企業体質強化のため、有限会社グループにじゅういちを合併
平成5年9月	ひかる建設株式会社を設立
平成6年2月	株式会社タックを設立（旧：株式会社PAG、現：株式会社日建企画）
平成7年2月	株式会社澤村電設の全株式を取得
平成7年7月	住宅事業部（現：フローレンスガーデン事業部）を設置、住宅事業を独立した事業として本格的に開始
平成8年5月	地下室付輸入住宅「フローレンスガーデン」の販売を開始
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年1月	株式会社みらいテクノハウスを設立
平成12年6月	株式会社日建企画（旧）を存続会社として丸和工業株式会社、株式会社澤村電設、ひかる建設株式会社と合併
平成15年7月	株式会社日建企画（旧）より新設分社型分割により株式会社サンビルドを設立
平成15年12月	グループホーム・デイサービス「フローレンスケアたかつ」開所
平成16年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア美しが丘」開所
平成17年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケアたまプラーザ」開所
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア港南台」開所
平成18年4月	高齢者住宅・居宅介護支援事業所・訪問介護事務所「フローレンスケア宿河原」開所
平成19年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」開所
平成19年7月	東京都練馬区に練馬営業所を設置し東京西南部における住宅営業活動を開始
平成19年7月	株式会社日建企画（旧）の不動産仲介部門を株式会社PAG（現：株式会社日建企画）に譲渡
平成19年10月	株式会社日建企画（旧）の、建物管理事業部門を吸収合併し建物管理事業部を設置
平成20年7月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア芦花公園」、同「フローレンスケア荻窪」を開所
平成21年5月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア横浜森の台」を開所
平成21年7月	川崎市高津区に介護事業部溝の口事務所（現：介護事業運営本部）を設置
平成22年12月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア宮前平」を開所
平成24年10月	障がい者雇用事務所「青山サポートオフィス」を開所
平成25年4月	障がい者雇用事務所「フローレンスケアリンクス」を開所
平成25年6月	株式会社サンビルド全株式を譲渡
平成25年11月	住宅型有料老人ホーム「フローレンスケア溝の口」を開所。平成26年4月より介護付に変更
平成27年2月	介護事業部溝の口事務所を閉鎖し、本社に移転

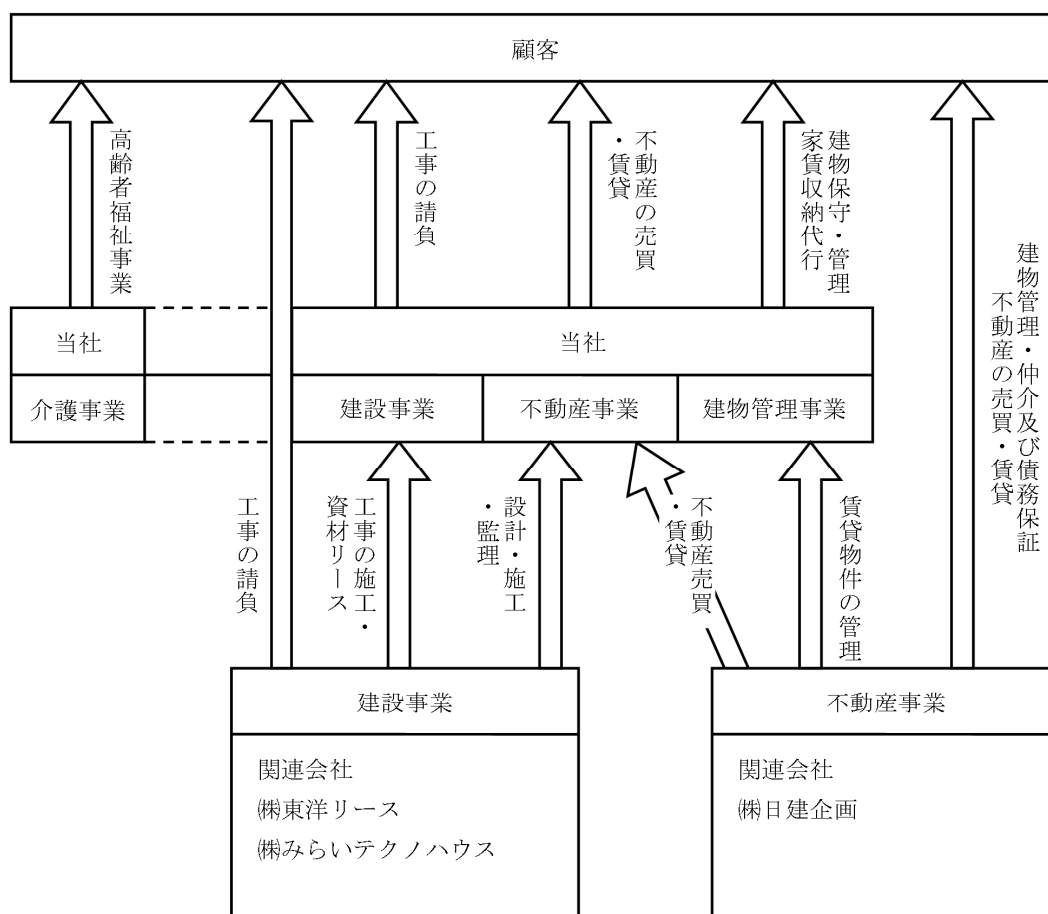
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社3社で構成され、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買・賃貸・建物総合管理事業及び高齢者向け介護事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。なお、次の4つはセグメント情報と同一区分であります。

- 建設事業 : 当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、関連業務を行う関連会社2社（㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）がございます。
- 不動産販売事業 : 当社は土地、建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお賃貸事業及び分譲マンションに付帯する管理等については、関連会社1社（㈱日建企画）が行っております。
- 介護事業 : 当社では高齢者向け介護事業を行っております。
- 建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行など建物総合管理業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) ㈱日建企画	横浜市都筑区	10,000	建物管理事業	33.0	—	当社より不動産の仲介等を受託しております。 役員の兼任…無
㈱東洋リース	横浜市青葉区	10,000	建設事業	33.0	—	当社より建築機械及び建設資材のリースを受注しております。 役員の兼任…無
㈱みらいテクノハウス	東京都杉並区	50,000	建設事業	33.0	—	当社より工事の一部を受注しております。 役員の兼任…無
(親会社) ㈱トップ	横浜市青葉区	10,000	—	—	55.1	役員の兼任…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社はありません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
484（191）	39.8	5.9	4,361,964

セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	114	(1)
建物管理事業	30	(1)
介護事業	326	(185)
不動産販売事業	1	(—)
全社（共通）	13	(4)
合計	484	(191)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 従業員数が前年度末より30名減少したのは、経営の合理化によるものです。
- 3 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は、派遣・出向社員は除いております。
- 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策などの効果もあり、企業収益の回復に伴い、雇用・所得環境も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や個人消費の回復の遅れ、人手不足なども影響し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、建設労働者不足に伴う労務賃金の高騰や資材価格の上昇等、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

介護業界におきましても、平成27年4月に施行された改正介護保険法により、介護報酬の改定率が実質的に4.48%の大幅な引き下げとなったため、収益環境は厳しさを増しております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高157億96百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益1億67百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益74百万円（前年同期比51.7%減）、当期純利益は1億55百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①建設事業

建設部門では、豊富な受注工事残高を背景として工事の進捗が順調だったことから、完成工事高・完成工事利益ともに計画を大幅に上回りました。

一方、戸建住宅部門では、完成工事高・完成工事利益が消費税増税後の反動による受注の落ち込みの影響により計画を大きく下回りました。しかしながら、受注については当事業年度後半から回復し、計画を上回ることが出来ました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は85億43百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は4億6百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

②不動産販売事業

当事業年度においては新規の用地取得を行わず、戸建分譲部門では「ヒルタウン横浜小机」の8区画を販売し、当該プロジェクトを完了いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1億56百万円（前年同期比54.2%減）、営業利益は17百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

③建物管理事業

建物管理事業におきましては、賃貸部門で空室率の圧縮は図れたものの、家賃相場環境の悪化を主因として、一括借上げ事業の収支は計画を下回るなど厳しい結果となりました。一方、大規模改修工事と室内改修工事の受注が順調に伸びたことにより、事業全体では、営業利益で計画を上回るなど、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は35億89百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2億35百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

④介護事業

介護部門では、有料老人ホームの平均稼働率が87%まで回復したものの、依然低調に推移しております。また、本年4月1日より介護保険報酬が改定され、当該事業が属する「特定施設入所者生活介護」は基本報酬部分が約5.5%減少し、厳しい運営を余儀なくされる一方で、介護職員に対する処遇改善交付金（3.1%増）やサービス提供強化加算など、適正な措置も併せて行なわれました。これを受け、運営本部および一部施設の人員体制を見直し、適正な配置に変更するなど人件費を中心にコスト削減を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は35億6百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失は31百万円（前年同期は93百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億90百万円（前事業年度は9億94百万円獲得）となりました。主な減少要因は売上債権の増加額11億20百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6億97百万円（前事業年度は73百万円使用）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入4億16百万円、収用補償金の受取額3億78百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2億84百万円（前事業年度は7億72百万円使用）となりました。主な増加要因は長期借入による収入8億20百万円、短期借入の増加7億30百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出11億44百万円あります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて、1億8百万円減少して、5億99百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、3億55百万円増加して、43億41百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	10,824,930	34.4
合計	10,824,930	34.4

(注) 受注金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	8,543,539 (54.1%)	△23.6
不動産販売事業	156,358 (1.0%)	△54.2
建物管理事業	3,589,974 (22.7%)	△1.5
介護事業	3,506,155 (22.2%)	0.9
合計	15,796,027 (100.0%)	△15.3

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	建築	8,830,261	7,667,359	16,497,621	10,844,888	5,652,732	28.1	1,585,863	10,207,420
	土木	—	384,464	384,464	344,264	40,200	32.5	13,080	357,344
	計	8,830,261	8,051,823	16,882,085	11,189,152	5,692,932	28.1	1,598,943	10,564,765
当事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	建築	5,652,732	10,686,178	16,338,910	8,368,984	7,969,926	27.1	2,163,657	8,946,778
	土木	40,200	138,751	178,951	174,554	4,397	90.0	3,957	165,432
	計	5,692,932	10,824,930	16,517,862	8,543,539	7,974,323	27.2	2,167,614	9,112,210

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

なお、施工高には、不動産事業等に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	建築工事	69.3	30.7	100.0
	土木工事	16.2	83.8	100.0
当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	建築工事	56.6	43.4	100.0
	土木工事	6.2	93.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(ハ) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	建築工事	2,176,736	8,668,152	10,844,888
	土木工事	259,718	84,546	344,264
	計	2,436,454	8,752,698	11,189,152
当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	建築工事	100,735	8,268,249	8,368,984
	土木工事	—	174,554	174,554
	計	100,735	8,442,804	8,543,539

(注) 1 前事業年度完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

株式会社アイネット	戸塚第2ビルⅡ期棟建設工事
一般個人顧客	フローレンスケア溝の口新築工事
神奈川県住宅供給公社	(仮称) 相武台団地高齢者住宅等複合施設新築工事
横浜市	横浜市立大学理科館改築工事
神奈川県	藤沢西高校特別教室棟新築工事

当事業年度完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	F U J I K Y U 1 0 新築工事
社会福祉法人中川徳生会	ソン・ボナルたまプラーザ新築工事
一般個人顧客	(仮称) ホームステーションらいふたまプラーザ新築工事
社会福祉法人喜寿福祉会	(仮称) グリーンキッズ湘南ライフタウン新築工事
有限会社高度医療CTセンター	埼玉動物医療センター新築工事
林宝どうぶつ病院	

2 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
一般個人顧客	892,500	10.4

(二) 手持工事高 (平成27年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	1,129,840	6,840,086	7,969,926
土木工事	—	4,397	4,397
計	1,129,840	6,844,483	7,974,323

(注) 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

社会福祉法人湖星会	特別養護老人ホームラースール金沢文庫新築工事 (建築)
学校法人佐伯学園	(仮称) 佐伯栄養専門学校新校舎新築工事
横浜市	(仮称) 南区総合庁舎移転新築工事 (第1工区)
社会福祉法人くるみ会	やすらぎの園・くるみ学園再整備 (造成・建築工事)
一般個人顧客	(仮称) エイジフリーハウス川崎有馬新築工事

(4) 不動産販売事業

不動産販売事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	不動産販売事業	341,216	100.0
	合計	341,216	100.0
当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	不動産販売事業	156,358	100.0
	合計	156,358	100.0

(注) 1 不動産販売事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)
前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	戸建住宅等	15	275,855
	その他	—	65,360
	合計	15	341,216
当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	戸建住宅等	—	—
	その他	—	156,358
	合計	—	156,358

2 不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

不動産販売事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
住建株式会社	130,000	83.1

(5) 建物管理事業

建物管理事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	建物管理事業	3,642,627	100.0
	合計	3,642,627	100.0
当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	建物管理事業	3,589,974	100.0
	合計	3,589,974	100.0

(注) 1 建物管理事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	建物管理事業	1,417,760	38.9
	賃貸事業	2,224,866	61.1
	合計	3,642,627	100.0
当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	建物管理事業	1,407,985	39.2
	賃貸事業	2,181,988	60.8
	合計	3,589,974	100.0

2 建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

建物管理事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(6) 介護事業

介護事業の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	有料老人ホーム (特定)	3,192,036	91.9
	通所介護 (デイサービス)	146,681	4.2
	グループホーム	86,106	2.5
	その他	49,616	1.4
	合計	3,474,440	100.0
当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	有料老人ホーム (特定)	3,303,849	94.2
	通所介護 (デイサービス)	102,220	2.9
	グループホーム	87,681	2.5
	その他	12,403	0.4
	合計	3,506,155	100.0

(注) 1 通所介護 (デイサービス) には、居宅介護支援事業が含まれております。

2 介護事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

相手先	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国民健康保険団体連合会	1,392,050	40.1	1,408,079	40.2

3 【対処すべき課題】

当社は、各事業部門が熾烈な競争を勝ち抜き、売上高が伸び悩む中でも安定した利益を確保すべく以下のとおり事業展開を図ってまいります。

建設・住宅部門につきましては、地域密着の営業体制を強化し、安定した受注確保と収益力の強化に取り組みます。

建物管理部門につきましては、保守ならび修繕工事部門の強化、適正な家賃管理手数料の確保、空室対策が重要な課題となっております。

また、介護部門につきましては、地域の高齢化に伴う高齢者施設の不足に貢献すべく、介護施設事業者として、その役割を果たしてまいります。福祉における財政状況は、依然厳しい状況にあり、入居一時金の取扱いの規制強化、価格競争の激化を含め、行政や市場の動向を見据えた対応能力の向上が、引き続き求められております。

不動産部門につきましては、土地仕入れを厳選して、事業サイクルを短縮化することが求められます。

全体としては事業競争力・収益の強化と経営効率化を図るとともに、コンプライアンスの徹底を最重点課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

① 資材価格の変動

当社は主に建設業を営んでおりますので、鋼材等の原材料をはじめとして、工事主要材料等が急激に上昇した際、請負代金に反映させることが困難な場合には、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制

当社は、建設業においては建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法等、不動産業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 消費税

当社の主力商品である住宅は、消費税率の動向によって需要が大きく左右される性格を持っております。今後も8%から10%への改定が予想されることから、中長期的には住宅着工の低迷により、受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社の資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、注文住宅部門の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 天変地異の発生

地震、台風、津波、火山噴火等が発生した場合には、直接的な被害のほか、間接的な被害を受ける可能性があります。業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は52億10百万円（前事業年度末残高41億50百万円）となり、10億59百万円増加しました。その主な要因は、完成工事未収入金が11億34百万円、未成工事支出金が3億1百万円増加し、現金預金が2億49百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は65億88百万円（前事業年度末残高71億41百万円）となり、5億52百万円減少しました。その主な要因は、差入保証金が2億38百万円、建物が1億34百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は55億50百万円（前事業年度末残高43億36百万円）となり、12億13百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が7億30百万円、工事未払金が1億76百万円増加したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は34億72百万円（前事業年度末残高43億45百万円）となり、8億72百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が5億55百万円、預り保証金が2億39百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は27億75百万円（前事業年度末純資産残高26億9百万円）となり、1億65百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高の合計は157億96百万円（前事業年度186億47百万円）となり、28億51百万円減少しました。

内訳といたしましては、完成工事高が26億61百万円減少、不動産事業等売上高が2億21百万円減少、そして介護事業売上高は31百万円増加となりました。

売上総利益は18億50百万円（前事業年度19億54百万円）となり、1億4百万円減少しました。

内訳といたしましては、完成工事高の減少に伴い完成工事総利益が1億12百万円減少したものの、介護事業総利益が51百万円増加しました。そして不動産事業等総利益は43百万円減少となりました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益及び経常利益は、売上総利益の減少に伴い、営業利益が1億67百万円（前事業年度2億88百万円）となり、1億20百万円減少し、経常利益が74百万円（前事業年度1億55百万円）となり、80百万円減少しました。

(当期純利益)

当期純利益は1億55百万円（前事業年度は1億22百万円）となり、32百万円増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 事業の状況 の1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は、無形固定資産を含め、33,616千円であります。主なものは、介護事業において施設の備品購入等14,271千円、本社において、本社社屋内装工事等4,309千円及び賃貸管理システムのバージョンアップ4,000千円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成27年6月30日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	工具器具・ 備品	合計	
本社 (横浜市青葉区)	—	事務所	355,191	8,002	596,844 (1,547.00)	13,483	958,814	125
港北ニュータウン営業所 (横浜市都筑区)	建物管理事業	建物管理事務所	237,883	1,080	542,244 (1,020.37)	1,680	782,889	30
練馬営業所 (東京都練馬区)	建設事業	営業事務所	4,014	—	—	67	4,081	3
フローレンスケア森の台他 (横浜市緑区)	介護事業	介護施設	137,148	27,678	—	23,093	187,478	326
賃貸用資産の設備	建物管理事業	賃貸設備	15,155	—	279,349 (2,109.23)	—	294,504	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 賃貸用資産の設備の状況は次のとおりであります。

名称	用途	所在地	土地		建物及び構築物	
			面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)
センター南事業用地	賃貸用土地・店舗	横浜市都筑区	290.28	94,349	327.47	15,155
青葉区鉄町事業用地	賃貸用土地	横浜市青葉区	1,818.95	185,000	—	—
合計	—	—	2,109.23	279,349	327.47	15,155

3 当社の賃借している転貸用建物は次のとおりであります。

区分	所在地	建物床面積 (㎡)
中川センタービル (店舗・事務所用)	横浜市都筑区	4,457.36
エバーラスティング (店舗・住居用)	横浜市都筑区	4,448.70
土井ビル (店舗・住居用)	横浜市緑区	3,473.94
ノースヒルズ中川 (店舗・住居用)	横浜市都筑区	3,287.77
シャルムすみれ (店舗・住居用)	横浜市都筑区	3,122.91
その他	—	83,407.78
合計	—	102,198.46

4 上記の他、リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘	一棟	40	105,720	1,754,928
Little Valley 霧が丘	二棟	15	29,256	66,862

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年8月19日 (注)	1,210,200	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(注) 1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	17	38	2	1	962	1,023	—
所有株式数 (単元)	—	440	154	8,017	2	11	4,638	13,262	50,200
所有株式数の 割合(%)	—	3.32	1.16	60.45	0.02	0.08	32.39	100.00	—

(注) 自己株式342,191株は、「個人その他」に342単元、「単元未満株式の状況」に191株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は342,191株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目32番地28	7,121	53.49
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	398	2.99
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	397	2.98
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	391	2.93
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	342	2.57
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	285	2.14
九島健二	東京都目黒区	188	1.41
川本工業株式会社	神奈川県横浜市中区寿町2丁目5-1	150	1.13
株式会社吉永商店	神奈川県横浜市中区日本大通15横浜朝日会館3F	134	1.00
計	—	9,777	73.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,920,000	12,920	同上
単元未満株式	普通株式 50,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,920	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式191株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	342,000	—	342,000	2.57
計	—	342,000	—	342,000	2.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,084	420,617
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	342,191	—	342,191	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実並びに将来の事業展開等を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績や経営環境などを総合的に勘案した結果、期末配当のみとし、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は41.8%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤の一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成27年9月25日 定時株主総会決議	64,850千円	5円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	150	142	176	200	313
最低(円)	105	109	118	140	168

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	199	291	236	313	258	266
最低(円)	190	186	203	218	241	225

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 （役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	工藤 次郎	昭和22年3月4日生	昭和41年5月 昭和46年7月 昭和47年9月 昭和61年8月 昭和63年5月 平成5年3月 平成17年7月 平成19年9月	工藤浄水工業所入所 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任（現任）	(注) 3	370
代表取締役	—	工藤 英司	昭和36年3月8日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和62年8月 平成2年4月 平成2年5月 平成4年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成11年1月 平成11年10月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年7月 平成15年9月 平成17年7月	郡リース株式会社入社 当社入社 当社取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役フローレンス事業本部本部長就任 当社常務取締役工事本部本部長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役総合企画室室長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理本部本部長就任 当社専務取締役建設本部本部長就任 当社取締役建設本部本部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	398
取締役常務 執行役員	—	工藤 隆晃	昭和32年1月23日生	昭和52年2月 平成13年7月 平成19年9月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年7月 平成25年9月	当社入社 当社取締役就任 当社執行役員建物管理事業部長就任 当社執行役員経営管理部長就任 当社執行役員建物管理事業部長就任 当社常務執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任（現任）	(注) 3	31
取締役 執行役員	—	藤井 研児	昭和37年10月12日生	平成3年5月 平成12年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年11月 平成20年9月 平成25年9月	当社入社 当社住宅事業部部長就任 当社建設本部執行役員本部長就任 当社執行役員介護事業部長就任 当社フローレンスケアたまプラーザ施設長就任 当社執行役員介護事業部長就任 当社取締役執行役員就任（現任）	(注) 3	7
取締役	—	工藤 隆司	昭和38年7月15日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成4年5月 平成10年8月 平成11年9月 平成19年10月 平成21年7月 平成23年7月 平成23年9月	株式会社間組入社 当社入社 当社取締役就任 株式会社日建企画代表取締役就任 株式会社トップ取締役（現任） 当社執行役員建設事業部長就任 当社執行役員 フローレンスガーデン事業部長就任 当社顧問就任 当社取締役就任（現任）	(注) 3	397

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)		
取締役	—	下山秀弥	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 平成17年6月	株式会社横浜銀行入行 同執行役員藤沢中央支店長 兼湘南・小田原ブロック営業本部長	(注) 3	—		
				平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月	同執行役員個人営業部長 同執行役員厚木支店長 同執行役員川崎支店長 兼川崎ブロック本部長				
				平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年9月	同退任 株式会社朋栄顧問 同代表取締役社長(現任) 日鍛バルブ株式会社監査役(現任) 当社取締役就任(現任)				
常勤監査役	—	石田米治	昭和20年9月6日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成6年9月 平成16年8月 平成20年9月	三橋建設株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社監査役就任(現任)			(注) 4	6
監査役	—	八重沢知正	昭和20年11月8日生	昭和51年3月 平成3年9月	八重沢知正税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)			(注) 4	285
監査役	—	奥原章男	昭和26年1月1日生	昭和59年7月 平成16年9月	奥原章男税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)			(注) 4	5
計								1,501	

- (注) 1 取締役下山秀弥は、社外取締役であります。
- 2 監査役八重沢知正及び奥原章男は、社外監査役であります。
- 3 平成27年9月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成24年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 取締役工藤隆司は、代表取締役工藤英司の弟であります。
- 6 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行迅速化かつ効率化を図るため、監査機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、6名で、取締役常務執行役員工藤隆晃、取締役執行役員藤井研児、経営管理部長秋澤滋、建設事業部長田崎功、フローレンスガーデン事業部長小坂橋洋之、建物管理事業部長白坂義道で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対して、的確かつ迅速な意思決定をもって対応し、企業価値を高めて、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底に取り組むことにあります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と、非常勤の社外監査役2名で監査役会が構成されています。当社が、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役制度を採用している理由は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が、経営監視機能として有効であると判断しているからであります。監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月開催される監査役会に、社外監査役2名を含む3名全員が出席し、法令遵守と内部統制の充実強化をはかっております。

常勤監査役については、経営会議にも参加をし、取締役の業務執行を監査するとともに、各事業部の業務運営の進捗に関しても法令遵守の面から監視を行っております。

当社では、社外取締役を含む取締役、社外監査役を含む監査役が出席する取締役会を原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定や各事業部における年度計画に対する進捗確認を行っております。

また、執行役員、各事業部長による経営会議を開催し、詳細な事業計画の進捗確認を行い、迅速な意思決定を実現しております。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、以下の企業理念を掲げ、事業活動を行っております。

1. 私たちは、住まいを通して、人々の豊かな生活舞台を創造します。
2. 私たちは、常に時代を読み、新しい市場・技術・サービスを開発し、フローレンスブランドを確立します。
3. 私たちは、全てのステークホルダーの期待を裏切らないよう全力を尽くします。

この企業理念の下、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制の整備として、次のとおり基本方針を制定しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i. 当社は「工藤建設行動規範」を策定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ii. 役職員に対して、コンプライアンスの教育・研修を継続的に行う。
- iii. 法令・定款違反等を未然に防止する体制として内部通報制度を導入し、「社内通報規程」を制定する。
- iv. 法令・定款違反等の行為が発見された場合には、「社内通報規程」に従って、取締役会に報告の上、外部専門家と協力しながら対応に努める。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i. 取締役及び職員の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に従って適切に作成、保存又は廃棄される。
- ii. 保存期間は、文書・情報の種類、重要性に応じて社内規程に規定された期間とする。
- iii. 取締役及び監査役はいつでもこれら保存された文書を閲覧し得るものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i. 「リスク管理規程」を制定し、想定されるリスクに応じた有事に備えるとともに、有事が発生した場合には、当該規程に従い迅速かつ適切に対応する。
- ii. 役職員に対してリスク管理に関する教育・研修を継続的に実施する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ii. 取締役会から委嘱された業務執行のうち重要事項については、社長を議長とし毎週1回開催される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。
- iii. 経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入し、各執行役員の責任範囲を明確にする。
- iv. 取締役会は、中期計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定及びその進捗についての定期的な検証を行うとともに、年度ごとの部門別目標を設定し、実績を管理する。

- e 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i. 親会社との取引について、取引条件の決定に関するガイドラインを策定し、このガイドラインに従って取引条件を決定する。
 - ii. 親会社との重要な取引については、親会社の役員との兼任役員は審議及び決議に参加しないこととし、この役員を除き社外取締役を含む取締役全員一致の承認を得る。

- f 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - i. 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な員数及び求める資質について、取締役と協議の上、適任と認められる人員を配置する。
 - ii. 補助使用人の任命・異動、人事評価及び懲戒などについては、監査役の意見を尊重する。

- g 監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 補助使用人は、監査役に専属することとし、他の業務を一切兼務させないことにより、監査役の補助使用人に対する指示の実効性を確保する。

- h 取締役及び使用人が、監査役に報告をするための体制
 - 取締役及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役から報告を求められた事項について速やかに監査役及び監査役会に報告する。

- i 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - i. 監査役は取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わない。
 - ii. 監査役は、報告した使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができる。

- j 監査役の職務執行について生じる費用の前払い又は償還の手続き、その他当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

- k その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i. 監査役が代表取締役社長や会計監査人と定期的に意見交換する場を設ける。
 - ii. 内部監査部門は、監査役と定期的に内部監査結果について協議及び意見交換するなどし、情報交換及び緊密な連携を図る。
 - iii. 監査役会は、必要に応じて、会社の費用負担により、独自のアドバイザーとして、弁護士、公認会計士その他外部専門家の助言を受けることができる。
 - iv. 社外監査役として、弁護士、公認会計士、税理士その他外部専門家を選任する。

「個人情報保護法」や「公益通報者保護法」等の法令に対しましては、人格の尊重と社会的責任を果すコンプライアンス経営のためにも、適切な体制の整備を行ってまいります。また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスをうけております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を個々に締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会から独立した組織である監査室（専任人員2名）を設置しており、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、監査役との意見交換を含め、公正な経営監視体制を構築しております。

監査役は会計監査人と適宜意見交換を行い、会計監査状況について報告を受け、公正な経営監視体制を構築しております。

③会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は、水上亮比呂及び高木政秋であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及び会計士試験合格者等その他7名であります。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である下山秀弥は、過去に金融機関等の執行役員を6年間務められた後、現在、株式会社朋栄の代表取締役社長であり、企業経営に十分な知識を有しております。

社外監査役である八重沢知正、奥原章男の両名は税理士であります。

社外取締役、社外監査役ともに、当社とは取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役に対しては、経営管理部を担当窓口として連携を行うとともに、取締役会の議案・報告事項に関しても事前に補足説明等を行い、取締役会での適切な意見具申をいただくための連携をとっております。

現在、監査役の職務を補助すべき職員を配置しておりませんが、社外監査役に対しては、常勤監査役が常時連絡を行い、原則月1回開催される監査役会には、監査室長が適宜参加し、補足説明を行うことで、情報伝達体制を補完しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	73,034	73,034	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	—	—	—	1
社外役員	6,999	6,999	—	—	—	3

ロ. 役員報酬等の額または、算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議頂いた総額範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。

監査役の報酬はその総額を株主総会において定め、確認への配分は、監査役の協議で決定いたします。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 236,473千円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱横浜銀行	262,791	153,207	取引関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,504	27,602	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	14,000	2,912	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱横浜銀行	262,800	197,257	取引関係の維持・強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,504	35,505	取引関係の維持・強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	14,000	3,710	取引関係の維持・強化

(注) 投資株式の貸借対照表上額が資本金額の100分の1を超えるものが、30銘柄に満たないため、当社の保有する特定投資株式全3銘柄について記載しております。なお、当社のみなし保有株式はありません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	24,527	27,811	532	—	19,740
非上場株式の株式	36,436	36,436	125	—	—

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
21,000,000	—	21,000,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の職務遂行状況及び報酬見積りの算出などについて必要な検証を行い、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定及び、同規則「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,334,194	※1 1,084,706
受取手形	6,867	17,000
完成工事未収入金	334,877	1,469,359
不動産事業未収入金	13,075	7,878
介護事業未収入金	478,433	458,715
未成工事支出金	1,167,189	1,468,937
不動産事業支出金	※1 389,057	※1 203,536
販売用不動産	-	50,973
貯蔵品	31,608	37,382
短期貸付金	7,500	7,500
前払費用	276,856	284,666
立替金	49,664	52,824
繰延税金資産	53,280	50,595
その他	15,671	30,997
貸倒引当金	△7,565	△14,682
流動資産合計	4,150,709	5,210,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,799,361	※1 1,665,054
減価償却累計額	※2 △869,566	※2 △904,269
建物（純額）	929,794	760,784
構築物	66,130	65,790
減価償却累計額	※2 △23,206	※2 △27,954
構築物（純額）	42,923	37,836
車両運搬具	77,267	77,267
減価償却累計額	※2 △70,932	※2 △74,218
車両運搬具（純額）	6,334	3,048
工具器具・備品	291,060	303,280
減価償却累計額	※2 △248,946	※2 △264,024
工具器具・備品（純額）	42,113	39,255
土地	※1 1,509,344	※1 1,418,438
有形固定資産合計	2,530,511	2,259,363
無形固定資産		
ソフトウェア	37,878	33,293
のれん	76,186	22,407
リース資産	-	5,130
その他	24,013	22,891
無形固定資産合計	138,078	83,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 348,594	※1 403,996
関係会社株式	23,100	23,100
長期貸付金	373,521	373,092
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,217	3,917
前払年金費用	-	7,901
長期前払費用	69,081	55,691
破産更生債権等	34,047	35,326
差入保証金	※1 3,500,659	※1 3,262,252
会員権等	30,428	30,428
繰延税金資産	35,152	3,992
その他	161,024	151,072
貸倒引当金	△108,018	△105,237
投資その他の資産合計	4,472,807	4,245,532
固定資産合計	7,141,398	6,588,618
資産合計	11,292,107	11,799,009
負債の部		
流動負債		
工事未払金	903,479	1,079,574
不動産事業未払金	53,089	52,063
短期借入金	※1,※3 440,000	※1,※3 1,170,300
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 934,304	※1,※4 1,165,304
1年内償還予定の社債	56,000	28,800
リース債務	-	1,175
未払金	172,836	225,257
未払法人税等	74,039	69,748
未払費用	125,939	124,107
未成工事受入金	1,151,539	1,131,347
不動産事業受入金	-	49,188
預り金	300,909	339,019
完成工事補償引当金	77,285	76,757
賞与引当金	-	33,012
その他	47,532	4,655
流動負債合計	4,336,955	5,550,313
固定負債		
社債	70,400	41,600
長期借入金	※1,※4 2,485,216	※1,※4 1,929,812
リース債務	-	4,453
預り保証金	1,706,359	1,466,852
長期預り金	10,710	10,004
退職給付引当金	50,802	-
資産除去債務	21,795	20,170
固定負債合計	4,345,284	3,472,892
負債合計	8,682,239	9,023,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,074,543	1,198,949
利益剰余金合計	1,223,605	1,348,011
自己株式	△87,592	△88,011
株主資本合計	2,553,012	2,677,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,854	98,802
評価・換算差額等合計	56,854	98,802
純資産合計	2,609,867	2,775,803
負債純資産合計	11,292,107	11,799,009

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,090,597	9,428,916
不動産事業等売上高	3,082,399	2,860,956
介護事業売上高	3,474,440	3,506,155
売上高合計	18,647,437	15,796,027
売上原価		
完成工事原価	10,693,487	8,144,258
不動産事業等売上原価	2,713,860	2,535,879
介護事業売上原価	3,285,163	3,265,662
売上原価合計	16,692,511	13,945,801
売上総利益		
完成工事総利益	1,397,110	1,284,657
不動産事業等総利益	368,538	325,077
介護事業総利益	189,277	240,492
売上総利益合計	1,954,926	1,850,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,551	86,034
従業員給与手当	714,254	673,865
賞与	44,878	101,559
賞与引当金繰入額	—	18,559
退職給付費用	44,503	49,736
法定福利費	104,144	96,517
福利厚生費	25,287	20,811
通信交通費	37,295	36,404
広告宣伝費	95,585	90,526
交際接待費	24,252	22,861
減価償却費	115,481	115,566
賃借料	7,389	10,471
地代家賃	38,395	34,719
租税公課	69,760	82,338
事務用品費	23,045	30,963
支払手数料	98,730	61,718
貸倒引当金繰入額	736	6,185
雑費	139,701	143,406
販売費及び一般管理費合計	1,665,993	1,682,247
営業利益	288,932	167,979

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業外収益		
受取利息	10,483	8,151
受取配当金	7,233	7,936
保険解約返戻金	—	7,980
助成金収入	5,227	6,658
雑収入	7,608	5,639
営業外収益合計	30,553	36,366
営業外費用		
支払利息割引料	141,386	113,848
支払手数料	20,344	12,336
社債利息	1,045	691
雑損失	1,702	2,584
営業外費用合計	164,478	129,461
経常利益	155,007	74,884
特別利益		
固定資産売却益	※1 —	※1 5,701
収用補償金	※2 —	※2 378,772
特別利益合計	—	384,474
特別損失		
固定資産除却損	※3 —	※3 183,551
減損損失	※4 —	※4 3,188
資産除去債務履行差額	—	1,363
その他	—	15,078
特別損失合計	—	203,182
税引前当期純利益	155,007	256,176
法人税、住民税及び事業税	102,527	101,204
法人税等調整額	△70,447	△179
法人税等合計	32,079	101,025
当期純利益	122,927	155,151

【売上原価明細書】
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		626,701	5.9	520,403	6.4
外注費		9,127,921	85.4	6,767,751	83.1
経費 (うち人件費)		938,864 (364,517)	8.8 (3.4)	856,103 (374,446)	10.5 (4.6)
合計		10,693,487	100.0	8,144,258	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		82,467	3.0	128,753	5.1
建物原価		115,598	4.3	—	—
不動産販売経費		71,952	2.7	10,323	0.4
不動産賃貸経費		2,443,843	90.1	2,396,802	94.5
合計		2,713,860	100.0	2,535,879	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,870,349	56.9	1,858,271	56.9
賃借料		642,033	19.5	669,280	20.5
その他経費		772,779	23.5	738,110	22.6
合計		3,285,163	100.0	3,265,662	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,016,483	1,165,545	△87,373	2,495,171
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,016,483	1,165,545	△87,373	2,495,171
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△64,867	△64,867	—	△64,867
当期純利益	—	—	—	122,927	122,927	—	122,927
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△219	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	58,060	58,060	△219	57,841
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,074,543	1,223,605	△87,592	2,553,012

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	41,198	2,536,369
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,198	2,536,369
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64,867
当期純利益	—	122,927
自己株式の取得	—	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,656	15,656
当期変動額合計	15,656	73,497
当期末残高	56,854	2,609,867

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,074,543	1,223,605	△87,592	2,553,012
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	34,115	34,115	—	34,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,500	549,500	149,062	1,108,659	1,257,721	△87,592	2,587,128
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△64,860	△64,860	—	△64,860
当期純利益	—	—	—	155,151	155,151	—	155,151
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△418	△418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	90,290	90,290	△418	89,872
当期末残高	867,500	549,500	149,062	1,198,949	1,348,011	△88,011	2,677,000

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	56,854	2,609,867
会計方針の変更による累積的影響額	—	34,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,854	2,643,982
当期変動額		
剰余金の配当	—	△64,860
当期純利益	—	155,151
自己株式の取得	—	△418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,948	41,948
当期変動額合計	41,948	131,820
当期末残高	98,802	2,775,803

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,007	256,176
減価償却費	149,871	143,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△314	4,335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	33,012
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,539	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9,967	△527
受取利息及び受取配当金	△17,716	△16,088
支払利息	142,431	114,540
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△5,975
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,701
固定資産除却損	—	183,551
減損損失	—	3,188
収用補償金	—	△378,772
資産除去債務履行差額	—	1,363
売上債権の増減額 (△は増加)	134,387	△1,120,521
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	418,308	△301,748
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	173,721	185,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,855	175,068
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△81,777	△20,192
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△4,500	49,188
預り保証金の増減額 (△は減少)	△29,113	△239,506
その他	350,393	62,916
小計	1,223,337	△876,205
利息及び配当金の受取額	9,945	9,501
利息の支払額	△140,227	△116,054
法人税等の支払額	△98,754	△107,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,301	△1,090,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	343,248	416,298
定期預金の預入による支出	△308,692	△275,485
有形固定資産の取得による支出	△85,988	△21,440
有形固定資産の売却による収入	—	45,634
有形固定資産の除却による支出	—	△67,855
資産除去債務の履行による支出	—	△3,380
収用補償金の受取額	—	378,772
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
差入保証金の回収による収入	12,725	226,862
長期貸付金の回収による収入	20,317	1,280
その他	△55,449	△3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,844	697,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△360,000	730,300
長期借入れによる収入	875,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△1,164,780	△1,144,404
社債の償還による支出	△57,600	△56,000
自己株式の取得による支出	△219	△418
配当金の支払額	△64,867	△64,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△772,466	284,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,989	△108,673
現金及び現金同等物の期首残高	560,626	708,616
現金及び現金同等物の期末残高	※ 708,616	※ 599,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(4) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 6～50年

工具器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、5年間で均等償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、前事業年度及び当事業年度の実績を基礎に計上しております。
- (3) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込み額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象…変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が50,802千円減少し、前払年金費用が1,925千円計上されるとともに、繰越利益剰余金が34,115千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の増減額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた321,279千円は、「預かり保証金の増減額」△29,113千円、「その他」350,393千円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△42,724千円は、「差入保証金の回収による収入」12,725千円、「その他」△55,449千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 金融機関借入金等につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
現金預金	295,000千円	295,000千円
不動産事業支出金	165,391	—
建物	637,246	15,155
土地	1,139,088	1,139,088
投資有価証券	135,640	174,640
差入保証金	1,492,812	1,432,007
計	3,865,179	3,055,890

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	440,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	807,760	878,060
長期借入金	2,203,190	1,700,130
計	3,450,950	2,978,190

なお、一部の介護施設における平成24年3月から平成29年3月回収分の介護報酬債権（当事業年度末時点の設定対象となる債権残高は、未収入金122,842千円）については、借入金341,300千円の担保として譲渡担保が設定されております。

(2) 投資有価証券

前事業年度（平成26年6月30日）

投資有価証券（利付国債101,250千円）を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

当事業年度（平成27年6月30日）

投資有価証券（利付国債102,530千円）を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、横浜地方法務局に供託しております。

(3) 土地賃貸契約につき担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
土地	94,349千円	94,349千円

※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	400,000
差引残高	800,000	400,000

※4 財務制限条項

前事業年度（平成26年6月30日）

①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在481,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成29年3月31日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在84,200千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項(i)から(iii)が付されております。当該条項に抵触した場合は、利息の支払及び元本の返済が以下の条件に従うこととなります。

利息の支払

財務制限条項の(i)から(iii)に定めるいずれか1項目以上に抵触した場合、本借入の利率は、原契約の「利率」の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日の翌日（当該日を含む。）から、翌年の年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利息支払日（当該日を含む。）までの期間につき、以下の通り変更するものとする。

変更後の「利率」＝原契約の「利率」＋（抵触項目数×0.2%）

元本の返済

財務制限条項の(i)から(iii)に定めるいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合、本借入の元本の返済金額は、原契約の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から3ヶ月後の応当日の翌日以降最初に到来する元本返済日（当該日を含む。）から、原契約に定める各元本返済日における返済金額に1.67を乗じた金額に変更するものとする。

(i)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、株主資本の金額を、平成23年6月期の年度決算期の末日における株主資本の金額又は前年度決算期の末日における株主資本のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、営業損益及び経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(iii)借入人は各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が20を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュ・フローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が20を上回ったものとみなす。

基準値＝総有利子負債額÷キャッシュ・フロー

注1 総有利子負債額＝総有利子負債－正常運転資金－現預金（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算）

注2 総有利子負債＝短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債（新株予約権付社債含む。）の合計

注3 正常運転資金＝受取手形（割引・裏書譲渡手形を除く。）＋完成工事未収入金＋不動産事業未収入金＋介護事業未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋貯蔵品－支払手形（設備支払手形を除く。）－工事未払金－不動産事業未払金－未成工事受入金－不動産事業受入金
（但し、当該計算式<0の場合は、正常運転資金=0として計算）

注4 キャッシュ・フロー＝経常損益－法人税等充当額－配当＋減価償却費

③当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在675,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

当事業年度（平成27年6月30日）

①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在444,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期（但し、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。

なお、第38期より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。

②当社は金融機関2社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成31年6月30日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在540,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(i)単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成24年6月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(ii)単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

5 偶発債務

当社が加入する「神奈川県建設業厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社に係る影響額は、引き続き状況の把握に努めておりますが、現時点では合理的に算定する事ができません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
土地	一千円	5,701千円
計	一千円	5,701千円

※2 収用補償金

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

静岡県が施工する谷田幸原線社会資本整備総合交付金事業に伴う収用及び三島市による谷田幸原線建設事業に伴う用地買収要請により、当社賃貸用共同住宅の土地の一部を三島市に譲渡し、建物を移転したことに伴い、受領したものです。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	一千円	183,551千円
計	一千円	183,551千円

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

減損損失を計上しておりますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	338,786	1,321	—	340,107
合計	338,786	1,321	—	340,107

(注) 自己株式数の増加1,321株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月27日 定時株主総会	普通株式	64,867	5.0	平成25年 6月30日	平成25年 9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 9月26日 定時株主総会	普通株式	64,860	利益剰余金	5.0	平成26年 6月30日	平成26年 9月29日

当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	340,107	2,084	—	342,191
合計	340,107	2,084	—	342,191

(注) 自己株式数の増加2,084株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 9月26日 定時株主総会	普通株式	64,860	5.0	平成26年 6月30日	平成26年 9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 9月25日 定時株主総会	普通株式	64,850	利益剰余金	5.0	平成27年 6月30日	平成27年 9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金預金勘定	1,334,194千円	1,084,706千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△625,578	△484,764
現金及び現金同等物	708,616	599,942

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成26年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,774,356	385,806	1,388,549
合計	1,774,356	385,806	1,388,549

(単位：千円)

	当事業年度（平成27年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,774,356	434,998	1,339,358
合計	1,774,356	434,998	1,339,358

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,183	30,412
1年超	1,531,108	1,500,695
合計	1,560,292	1,531,108

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
支払リース料	101,230	100,200
減価償却費相当額	50,107	49,191
支払利息相当額	72,218	71,016

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
1年内	103,915	105,657
1年超	513,452	418,539
合計	617,367	524,197

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成26年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	72,778	57,137	15,640
合計	72,778	57,137	15,640

(単位：千円)

	当事業年度（平成27年6月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	72,778	57,622	15,155
合計	72,778	57,622	15,155

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
1年内	6,969	6,969
1年超	29,040	22,070
合計	36,009	29,040

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
受取リース料	6,969	6,969
減価償却費	500	484

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、短期的な預金等を中心に行い、また、運転資金のために必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金、介護事業未収入金等及びその他金銭債権である差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規程に基づき、取引ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年8ヶ月後であります。このうち一部については、変動金利であり金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を実施して支払金利の固定化を実施しております。

預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かったものであり、入居者ごとに残高を管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが、極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成26年6月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,334,194	1,334,194	—
(2) 完成工事未収入金	334,877	334,877	—
(3) 介護事業未収入金	478,433	478,433	—
(4) 立替金	49,664	49,664	—
(5) 投資有価証券	309,499	309,499	—
(6) 長期貸付金	373,521		
貸倒引当金（※1）	△31,993		
	341,527	377,661	36,133
(7) 差入保証金及び敷金	3,500,659		
貸倒引当金（※2）	△42,000		
	3,458,659	2,603,387	△855,272
資産計	6,306,857	5,487,717	△819,139
(8) 工事未払金	903,479	903,479	—
(9) 短期借入金	440,000	440,000	—
(10) 未払金	172,836	172,836	—
(11) 預り金	300,909	300,909	—
(12) 社債（※3）	126,400	126,954	554
(13) 長期借入金（※4）	3,419,520	3,475,284	55,764
(14) 預り保証金（※5）	908,780	905,640	△3,139
負債計	6,271,926	6,325,105	53,179

（※1） 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2） 差入保証金及び敷金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3） 社債には1年以内償還予定の社債も含まれております。

（※4） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

（※5） 預り保証金のうち、797,578千円は、金融商品に該当しないため、預り保証金には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	1,084,706	1,084,706	—
(2) 完成工事未収入金	1,469,359	1,469,359	—
(3) 介護事業未収入金	458,715	458,715	—
(4) 立替金	52,824	52,824	—
(5) 投資有価証券	366,814	366,814	—
(6) 長期貸付金	373,092		
貸倒引当金（※1）	△31,542		
	341,549	383,813	42,264
(7) 差入保証金及び敷金	3,262,252		
貸倒引当金（※2）	△42,000		
	3,220,252	2,532,270	△687,981
資産計	6,994,221	6,348,504	△645,717
(8) 工事未払金	1,079,574	1,079,574	—
(9) 短期借入金	1,170,300	1,170,300	—
(10) 未払金	225,257	225,257	—
(11) 預り金	339,019	339,019	—
(12) 社債（※3）	70,400	70,740	340
(13) 長期借入金（※4）	3,095,116	3,116,270	21,154
(14) 預り保証金（※5）	871,258	868,614	△2,643
負債計	6,850,926	6,869,776	18,850

（※1） 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2） 差入保証金及び敷金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3） 社債には1年以内償還予定の社債も含まれております。

（※4） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

（※5） 預り保証金のうち、595,593千円は、金融商品に該当しないため、預り保証金には含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金 (2) 完成工事未収入金 (3) 介護事業未収入金 (4) 立替金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 差入保証金及び敷金

回収可能性を反映した元金の受取見込額を国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 工事未払金 (9) 短期借入金 (10) 未払金 (11) 預り金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 社債 (13) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利息の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
非上場株式	36,436	36,436
投資事業有限責任組合出資金	2,658	745

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額
前事業年度（平成26年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,334,194	—	—	—
完成工事未収入金	331,032	3,845	—	—
介護事業未収入金	478,433	—	—	—
立替金	49,664	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
国債	—	—	100,000	—
長期貸付金	—	165,391	32,034	176,095
差入保証金	19,279	652,800	177,110	2,651,470

当事業年度（平成27年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	1,084,706	—	—	—
完成工事未収入金	1,465,319	4,039	—	—
介護事業未収入金	458,715	—	—	—
立替金	52,824	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
国債	—	—	102,530	—
長期貸付金	—	168,472	32,736	171,883
差入保証金	12,239	540,095	157,110	2,552,807

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	440,000	—	—	—	—	—
長期借入金	934,304	759,940	588,910	362,410	132,956	641,000
社債	56,000	28,800	28,800	12,800	—	—
合計	1,430,304	788,740	617,710	375,210	132,956	641,000

当事業年度（平成27年6月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,170,300	—	—	—	—	—
長期借入金	1,165,304	894,574	531,174	200,564	44,500	259,000
社債	28,800	28,800	12,800	—	—	—
合計	2,364,404	923,374	543,974	200,564	44,500	259,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成26年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	206,899	118,908	87,991
	(2) 国債・地方債	101,250	100,464	785
	小計	308,149	219,372	88,776
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,350	2,253	△903
	小計	1,350	2,253	△903
合計		309,499	221,625	87,873

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額36,436千円)、投資事業有限責任組合出資金 (同2,658千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度 (平成27年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	262,340	118,914	143,425
	(2) 国債・地方債	102,530	100,530	2,000
	小計	364,870	219,444	145,425
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,944	2,253	△309
	小計	1,944	2,253	△309
合計		366,814	221,697	145,116

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額36,436千円)、投資事業有限責任組合出資金 (同745千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式23,100千円、子会社株式はありません。前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式23,100千円、子会社株式はありません。) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度 (平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度 (平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (平成27年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び積立型の確定拠出制度を設けております。

この他に複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
退職給付債務の期首残高	247,945千円	252,019千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△52,728
会計方針の変更を反映した期首残高	247,945	199,290
勤務費用	15,682	20,243
利息費用	3,719	2,989
数理計算上の差異の発生額	7,572	33,987
退職給付の支払額	△22,899	△10,208
退職給付債務の期末残高	252,019	246,303

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	当事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)
年金資産の期首残高	194,089千円	195,690千円
期待運用収益	1,940	1,956
数理計算上の差異の発生額	△448	148
事業主からの拠出額	23,008	25,664
退職給付の支払額	△22,899	△10,208
年金資産の期末残高	195,690	213,251

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当事業年度 (平成27年 6月30日)
積立金制度の退職給付債務	252,019千円	246,302千円
年金資産	△195,690	△213,251
未積立退職給付債務	56,329	33,052
未認識数理計算上の差異	△5,386	△40,833
未認識過去勤務費用	△140	△119
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,802	△7,901
退職給付引当金	50,802	—
前払年金費用	—	△7,901
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,802	△7,901

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
勤務費用	15,682	千円	20,243	千円
利息費用	3,719		2,989	
期待運用収益	△1,940		△1,956	
数理計算上の差異の費用処理額	△2,012		△1,607	
過去勤務費用の費用処理額	20		20	
確定給付制度に係る退職給付費用	15,469		19,688	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
一般勘定	100%		100%	
合計	100		100	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年6月30日)		(平成27年6月30日)	
割引率	1.5%		0.4%	
長期期待運用収益率	1.0%		1.0%	

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む）への要拠出額は、前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）57,331千円、当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）63,568千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年6月30日)		(平成27年6月30日)	
年金資産の額	23,510,682	千円	24,073,070	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	33,241,050		34,114,789	
差引額	△9,730,368		△10,041,719	

（注）前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業制度の掛け金に占める当社の割合

前事業年度	4.0%	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当事業年度	4.2%	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度7,346,459千円、当事業年度7,530,833千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、19年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金(前事業年度16,474千円、当事業年度20,935千円)を費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	27,281	25,130
未払金	10,780	—
賞与引当繰入限度超過額	—	10,808
未払事業税	10,925	3,391
未払事業所税	2,782	2,721
その他	1,509	8,544
繰延税金資産(流動資産)計	53,280	50,595
減価償却費償却限度超過額	6,989	6,308
投資有価証券評価損否認額	9,024	8,172
貸倒引当金繰入限度超過額	34,331	38,033
退職給付引当金繰入限度超過額	17,933	—
会員権評価損否認額	21,043	19,057
固定資産減損否認額	51,784	46,255
貸付金(貸倒損失否認)	15,104	13,321
資産除去債務否認額	7,693	6,448
その他	2,016	2,075
繰延税金資産(固定資産)計	165,920	139,674
繰延税金資産小計	219,201	190,269
評価性引当金	△94,742	△83,365
繰延税金資産合計	124,458	106,904
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,019	△46,431
前払年金費用	—	△1,900
資産除去債務に対応する費用	△5,006	△3,984
繰延税金負債(固定負債)計	△36,026	△52,316
繰延税金資産の純額	88,432	54,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	4.0%
住民税均等割等	8.7%	4.6%
取用等の特別控除	—	△6.9%
評価性引当金の純増減	△35.7%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5%	△0.2%
その他	△1.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	39.7%

3. 法人税の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法定税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.74%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.97%となりました。この税率変更により、与える影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	23,100千円	23,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	143,452	164,827
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,219	23,465

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び介護事業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は1.559～1.936%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
期首残高	21,396千円	21,795千円
時の経過による調整額	399	391
資産除去債務の履行による減少額	-	△2,016
期末残高	21,795	20,170

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県その他にて賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。平成26年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,430千円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であります。平成27年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,881千円（賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は5,701千円、収用補償金378,772千円（特別利益に計上）、固定資産除却損は183,551千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	654,230	648,247
期中増減額	△5,983	△213,071
期末残高	648,247	435,176
期末時価	547,590	339,090

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち主な減少額は不動産売却（39,933千円）、収用（120,611千円）及び減価償却費によるものです。
3. 期末時価は、土地については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、建物である償却性資産は帳簿価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務を行っております。

不動産販売事業: 土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,189,152	3,642,627	341,216	3,474,440	18,647,437	—	18,647,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,189,152	3,642,627	341,216	3,474,440	18,647,437	—	18,647,437
セグメント利益又は損失 (△)	506,735	238,840	66,004	△93,937	717,643	△428,710	288,932
その他の項目							
減価償却費(注) 3	10,172	10,739	—	30,608	51,520	37,937	89,457
のれんの償却額	—	—	—	53,778	53,778	—	53,778

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額 △428,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

減価償却費の調整額37,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。

2. セグメント利益または損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	建物管理 事業	不動産 販売事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,543,539	3,589,974	156,358	3,506,155	15,796,027	—	15,796,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,543,539	3,589,974	156,358	3,506,155	15,796,027	—	15,796,027
セグメント利益又は損失 (△)	406,142	235,573	17,181	△31,327	627,570	△459,591	167,979
その他の項目							
減価償却費（注）3	11,543	12,194	—	29,502	53,241	35,757	88,998
のれんの償却額	—	—	—	53,778	53,778	—	53,778

- (注) 1. セグメント利益または損失の調整額 △459,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額35,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等あります。
2. セグメント利益または損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
減損損失	—	—	—	3,188	3,188

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	53,778	53,778
当期末残高	—	—	—	76,186	76,186

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業	合計
当期償却額	—	—	—	53,778	53,778
当期末残高	—	—	—	22,407	22,407

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

種類	会社等の 名称または 氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者	工藤岩男	-	-	建設工事の請負 (注) 1	建設工事の請負 (注) 2	300,000	未成工事 受入金	300,000

(注) 1. 工藤岩男は当社取締役会長工藤次郎の実兄であり、また、当社代表取締役工藤英司の伯父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の請負については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

種類	会社等の 名称または 氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者	工藤岩男	-	-	建設工事の請負 (注) 1	建設工事の請負 (注) 2	900,110	未成工事 受入金	-
							完成工事 未収入金	524
							未成工事 支出金	132

(注) 1. 工藤岩男は当社取締役会長工藤次郎の実兄であり、また、当社代表取締役工藤英司の伯父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の請負については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

3. 上記の金額のうち取引金額及び未成工事支出金残高には消費税は含まれておりません。完成工事未収入金の期末残高には消費税は含まれております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

株式会社トップ (非上場)

②重要な関連会社の要約財務諸表

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	201円19銭	214円02銭
1株当たり当期純利益金額	9円48銭	11円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額 (千円)	122,927	155,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	122,927	155,151
期中平均株式数 (千株)	12,972	12,970

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	262,800	197,257
		(株)横浜国際平和会議場	840	18,247
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,504	35,505
		横浜高速鉄道(株)	200	10,000
		(株)オリックス	12,000	21,852
		東京湾横断道路(株)	100	5,000
		(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	14,000	3,710
		(株)T&Dホールディングス	2,200	4,015
		(株)ノボタンジャパン	50	688
(株)明和地所	3,000	1,944		
計		306,694	300,720	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	第328回10年利付国債	100,000	102,530
計		100,000	102,530	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) 横浜メリット1号投資事業 有限責任組合	1	745
計		1	745	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,799,361	8,117	142,424	1,665,054	904,269	53,400	760,784
構築物	66,130	—	340	65,790	27,954	5,078	37,836
車両運搬具	77,267	—	—	77,267	74,218	3,286	3,048
工具器具・備品	291,060	13,322	1,102	303,280	264,024	16,103	39,255
土地	1,509,344	—	90,906	1,418,438	—	—	1,418,438
建設仮勘定	—	5,387	5,387	—	—	—	—
有形固定資産計	3,743,163	26,828	240,161	3,529,831	1,270,467	77,867	2,259,363
無形固定資産							
ソフトウェア	89,834	6,476	—	96,310	63,017	11,061	33,293
のれん	408,275	—	—	408,275	385,867	53,778	22,407
リース資産	—	5,700	—	5,700	570	570	5,130
その他無形固定資産	35,429	—	—	35,429	12,538	1,122	22,891
無形固定資産計	533,538	12,176	—	545,715	461,993	66,532	83,722
長期前払費用	132,360	18,066	18,609	131,817	76,126	16,640	55,691

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具・備品	介護事業用資産購入に伴う工具器具・備品取得	5,650千円
ソフトウェア	賃貸管理システムバージョンアップに伴うソフトウェア取得	4,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸事業用資産の収用	136,312千円
土地	賃貸事業用資産の収用に伴う売却	39,933千円

3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第17回無担保社債	平成22年9月24日	99,200 (28,800)	70,400 (28,800)	0.76	無担保社債	平成29年9月22日
合計	—	99,200 (28,800)	70,400 (28,800)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,800	28,800	12,800	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	440,000	1,170,300	1.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	934,304	1,165,304	2.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,175	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,485,216	1,929,812	2.60	平成28年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	4,453	—	—
合計	3,859,520	4,271,045	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	894,574	531,174	200,564	44,500

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	115,584	25,153	—	20,818	119,919
完成工事補償引当金	77,285	76,757	77,285	—	76,757

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	8,326
預金の種類	
当座預金	79,210
普通預金	510,431
定期預金	484,764
別段預金	1,974
計	1,076,380
合計	1,084,706

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
関東化成工業㈱	17,000
合計	17,000

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成27年10月	17,000
合計	17,000

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
社会福祉法人 中川徳生会	470,124
社会福祉法人 喜寿福祉会	418,892
社会福祉法人 夢工房	257,472
エステプラザ市川北国分駅前管理組合	46,191
一般顧客	30,000
その他	246,680
合計	1,469,359

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成27年6月期計上額	1,465,319
平成26年6月期以前計上額	4,039
合計	1,469,359

(二) 不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額 (千円)	備考
不動産賃貸事業	一般顧客	7,878	—
合計	—	7,878	—

(注) 一般顧客の相手先は、不特定多数であり、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成27年6月期計上額	7,878
平成26年6月期以前計上額	—
合計	7,878

(ホ) 介護事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額 (千円)	備考
介護保険料	国保連合	245,111	—
施設利用料等	施設利用者	210,856	—
入居一時金	施設利用者	1,298	—
その他	その他	1,450	—
合計	—	458,715	—

(注) 施設利用者の相手先は、人数が多く、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成27年6月期計上額	458,715
平成26年6月期以前計上額	—
合計	458,715

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,167,189	8,446,006	8,144,258	1,468,937

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	292,817	千円
外注費	993,561	
経費	182,558	
計	1,468,937	

(ト) 不動産事業支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	不動産事業売上原価等への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
389,057	15,177	200,698	203,536

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地原価	203,048	千円
建物原価	—	
不動産販売経費	488	
計	203,536	

(チ) 販売用不動産

区分	金額 (千円)
土地	50,973
合計	50,973

(リ) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
鍵・管球等建物管理事業用在庫	24,976
印紙等	3,603
事務用品・カタログ等	1,609
商品券等	492
介護オムツ、アメニティーその他	6,702
合計	37,382

(ヌ) 差入保証金

区分	金額 (千円)
不動産事業敷金・保証金	2,213,599
介護事業に係る信託預託	500,974
自社事務所等敷金・保証金	462,391
住宅瑕疵担保責任履行法に基づく供託金他	85,286
合計	3,262,252

② 負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
南設備工業株式会社	39,889
新興電設工業株式会社	35,683
(有)サントスコ	30,785
株式会社平田タイル 横浜支店	24,694
株式会社アイティーオー	23,886
その他	924,634
合計	1,079,574

(ロ) 不動産事業未払金

相手先	金額 (千円)
(有) アイエーシー	10,010
日本オーチスエレベータ(株)	4,394
(株)栄伸テクノサービス	3,803
(有)松本興業	3,501
その他	30,355
合計	52,063

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	170,300
合計	1,170,300

(ニ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	836,360
(株)三菱東京UFJ銀行	138,500
(株)商工中金	97,800
(株)神奈川銀行	52,600
その他	40,044
合計	1,165,304

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,151,539	9,408,723	9,428,916	1,131,347

(ヘ) 不動産事業受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	不動産事業売上高への振 替高 (千円)	期末残高 (千円)
—	205,547	156,358	49,188

(ト) 社債

銘柄	金額 (千円)
第17回無担保社債	70,400
合計	70,400

(チ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	1,458,330
(株)神奈川銀行	186,600
(株)商工中金	119,200
(株)三菱東京UFJ銀行	92,500
その他	73,182
合計	1,929,812

(リ) 預り保証金

区分	金額 (千円)
賃貸不動産敷金保証金	871,258
高齢者福祉事業保証金	595,593
合計	1,466,852

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,199,095	6,958,691	10,517,408	15,796,027
税引前当期純利益又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△178,446	△243,664	△61,278	256,176
当期純利益又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△126,013	△174,761	△49,389	155,151
1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額 (△) (円)	△9.71	△13.47	△3.80	11.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 (△) (円)	△9.71	△3.76	9.67	15.77

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
基準日	毎年6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載 公告掲載アドレス http://www.kudo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条7の第1項に規定する親会社等は株式会社トップであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）平成26年9月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年9月25日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮比呂 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、工藤建設株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、工藤建設株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。